

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	2,446,787	2,393,670	4,883,450
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,266	87,462	108,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	13,602	80,385	116,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,092	78,934	179,966
純資産額 (千円)	2,030,792	1,894,849	1,825,733
総資産額 (千円)	6,634,605	5,599,276	5,855,312
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	37.36	221.79	319.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	33.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,945	353,844	237,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,016	41,605	98,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,401	272,415	135,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	781,535	445,575	405,751

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.06	88.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第79期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)における日本の経済情勢は、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、慢性的な人手不足、米中貿易摩擦の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、分譲住宅の在庫を多く抱える状況でありながら、前回の消費税増税の様な駆け込み需要は見られず、一部工務店で建材・資材を増税前に前倒しで購入する需要が発生するにとどまりました。

当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比3.7%の減少、持家着工戸数においては7.1%の増加となり、依然持家志向が強い状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、本業の収益改善を目指し事業部の統廃合を行い、コスト削減を進め機能的な組織作りを行ってまいりました。

また、所有不動産のさらなる有効活用を図るため、管理体制の強化と資産の付加価値を高める施策を行ってまいりました。

このような改革を行いつつ、営業本部では販売方法の見直しと収益確保を行い、開発企画本部においては、分譲マンション・分譲住宅の販売に努めてまいりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,393百万円(前年同期比53百万円減、2.2%減)となりました。利益面につきましては、分譲マンションの販売が順調に進展したことと統廃合による在庫商品の販売が順調であったこと並びにコストの削減が進んだこと等により、営業利益は76百万円(前年同期比67百万円増、726.8%増)、経常利益は87百万円(前年同期比69百万円増、378.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同期比66百万円増、491.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較は組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値との比較を記載しております。

1) 営業本部

営業本部におきましては、三重営業部、国産材部を西部事業部に統合し、顧客属性に対応した組織体制に改編すると共に、コスト・配送料の徴収など収益性を見直しを進め、既存顧客とのつながりを強化しつつ新規顧客への営業活動を進めてまいりました。

その結果、売上高は1,943百万円(前年同期比237百万円減、10.9%減)となり、セグメント損失は21百万円(前年同期はセグメント損失49百万円)となりました。

2) 開発企画本部

開発企画本部におきましては、三重県四日市市と岐阜県瑞穂市の分譲住宅、三重県鈴鹿市で分譲マンションの販売を行うと共に、リフォームの受注に努めてまいりました。

また、賃貸物件においては安定的な収入を確保しつつ、三重営業部の倉庫を改修し新たな賃貸物件として貸し出す準備を進めてまいりました。

その結果、売上高は443百万円(前年同期比184百万円増、71.3%増)となり、セグメント利益は92百万円(前年同期比7百万円増、9.0%増)となりました。

3) その他

その他事業におきましては、本社隣接の敷地を時間貸し・月極駐車場として貸出し収益を得ております。

その結果、売上高は6百万円(前年同期比0百万円減、1.4%減)となり、セグメント利益は5百万円(前年同期比0百万円減、0.2%減)となりました。

(2)当第2四半期連結会計期間末の資産、負債

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して7百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して317百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して66百万円の減少となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行と鈴鹿倉庫の改修等により前連結会計年度末に比較して15百万円の増加となりました。

投資有価証券につきましては、株式市況の変動が少なく、前連結会計年度末に比較して0百万円の減少となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して254百万円減少し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して39百万円増加の445百万円となりました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して2.6ポイント増加の33.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し39百万円増加し445百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益81百万円を計上し、たな卸資産の減少による収入317百万円及び仕入債務の減少による支出66百万円を計上しました結果、資金は353百万円の増加（前年同期は79百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出36百万円及び投資活動その他の支出4百万円を計上しました結果、資金は41百万円の減少（前年同期は11百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入400百万円の計上に対して、短期借入金の純増減額による支出220百万円及び長期借入金の返済による支出434百万円を計上しました結果、資金は272百万円の減少（前年同期は310百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	4,000	—	200,000	—	6,567

(5) 【大株主の状況】

令和元年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日新火災海上保険 (株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目 3 番地	360	10.03
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	340	9.47
材惣木材 (株)	名古屋市中区錦一丁目 1 番 2 号	204	5.68
(株) 三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	180	5.01
(株) 大垣共立銀行	岐阜県大垣市廓町三丁目98	171	4.76
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	170	4.73
須山木材 (株)	島根県出雲市白枝町139番地	124	3.45
桐山 清	名古屋市瑞穂区	95	2.66
(株) L I X I L	東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号	89	2.48
サステイナブル・パートナー (株)	沖縄県那覇市牧志二丁目 1 番 3 号 M I T S U O シーサー美術館 4 階	87	2.42
計	-	1,820	50.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 357,400	3,574	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,574	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王 二丁目 6 番41号	41,000	-	41,000	10.25
計	—	41,000	-	41,000	10.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 開発企画本部長 兼不動産物流事業部長 兼商品開発室統轄	取締役執行役員 市場本部長 兼住宅事業部統轄 兼商品開発室統轄	恒川 裕司	令和元年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,751	445,575
受取手形及び売掛金	736,882	729,741
商品及び製品	904,848	586,530
仕掛品	53,208	53,528
その他	20,541	24,687
貸倒引当金	11,300	500
流動資産合計	2,109,932	1,839,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	460,820	475,907
有形固定資産合計	3,071,005	3,086,092
無形固定資産	14,133	11,948
投資その他の資産		
投資有価証券	547,802	547,427
その他	180,051	178,854
貸倒引当金	67,611	64,611
投資その他の資産合計	660,242	661,671
固定資産合計	3,745,380	3,759,712
資産合計	5,855,312	5,599,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,416	818,938
短期借入金	830,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	708,610	724,300
未払法人税等	2,897	3,135
賞与引当金	12,000	19,000
その他	122,801	139,454
流動負債合計	2,561,724	2,314,828
固定負債		
長期借入金	710,010	659,530
繰延税金負債	497,370	495,942
退職給付に係る負債	92,475	93,346
受入保証金	136,662	116,439
その他	31,335	24,339
固定負債合計	1,467,854	1,389,598
負債合計	4,029,579	3,704,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,551,200	1,631,586
自己株式	107,897	117,716
株主資本合計	1,649,870	1,720,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,862	174,411
その他の包括利益累計額合計	175,862	174,411
純資産合計	1,825,733	1,894,849
負債純資産合計	5,855,312	5,599,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	2,446,787	2,393,670
売上原価	2,037,186	1,932,886
売上総利益	409,600	460,783
販売費及び一般管理費	400,319	384,052
営業利益	9,280	76,730
営業外収益		
受取利息	101	26
受取配当金	11,435	12,182
仕入割引	6,728	5,488
受取保険金	3,186	1,253
その他	3,881	4,498
営業外収益合計	25,333	23,450
営業外費用		
支払利息	9,196	8,279
売上割引	4,608	4,413
その他	2,542	25
営業外費用合計	16,346	12,718
経常利益	18,266	87,462
特別利益		
固定資産処分益	1,499	-
特別利益合計	1,499	-
特別損失		
固定資産処分損	140	5,226
リース解約損	2,945	936
特別損失合計	3,085	6,163
税金等調整前四半期純利益	16,681	81,298
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,111
法人税等調整額	932	1,197
法人税等合計	3,079	913
四半期純利益	13,602	80,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,602	80,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	13,602	80,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,490	1,451
その他の包括利益合計	11,490	1,451
四半期包括利益	25,092	78,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,092	78,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,681	81,298
減価償却費	22,392	22,725
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,475	870
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	7,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	13,800
受取利息及び受取配当金	11,536	12,209
支払利息	9,196	8,279
固定資産処分損益 (は益)	1,359	5,226
売上債権の増減額 (は増加)	12,922	7,141
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,058	317,997
仕入債務の増減額 (は減少)	20,474	66,477
預り保証金の増減額 (は減少)	27	223
その他	34,353	8,992
小計	87,974	348,838
利息及び配当金の受取額	10,880	11,523
利息の支払額	9,399	8,142
法人税等の支払額	9,509	2,321
法人税等の還付額	-	3,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,945	353,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,785	36,500
無形固定資産の取得による支出	6,072	-
投資有価証券の取得による支出	658	659
その他	1,500	4,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,016	41,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	84,000	220,000
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	435,212	434,790
自己株式の取得による支出	77	9,818
配当金の支払額	10,954	-
その他	9,353	7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,401	272,415
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	379,331	39,824
現金及び現金同等物の期首残高	402,203	405,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,535	445,575

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
販売員給与手当	64,282千円	52,463千円
運賃諸掛	41,529	38,859
従業員給与手当	74,538	82,148
賞与引当金繰入額	21,000	19,000
退職給付費用	9,069	7,627
貸倒引当金繰入額	-	13,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
現金及び預金勘定	781,535千円	445,575千円
現金及び現金同等物	781,535	445,575

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	10,924	30	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業本部	開発企画 本部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,181,393	259,062	2,440,456	6,331	2,446,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,817	1,339	8,156	-	8,156
計	2,188,211	260,401	2,448,612	6,331	2,454,943
セグメント利益又はセグメント損失()	49,494	84,451	34,957	5,596	40,554

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に駐車場賃料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,554
セグメント間取引消去	752
全社部門(注)	23,039
四半期連結損益計算書の経常利益	18,266

(注)全社部門の主な内容は、各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業本部	開発企画 本部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,943,716	443,713	2,387,430	6,240	2,393,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	179	511	-	511
計	1,944,048	443,893	2,387,941	6,240	2,394,181
セグメント利益又はセグメント損失()	21,897	92,059	70,162	5,587	75,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に駐車場賃料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,749
セグメント間取引消去	740
全社部門(注)	10,971
四半期連結損益計算書の経常利益	87,462

(注) 全社部門の主な内容は、各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、所有不動産の有効活用、及び物流・倉庫業への参入等を目的とした会社組織の変更を令和元年7月1日に実施したことに伴い、報告セグメントを従来の「営業本部」、「市場本部」及び「不動産事業」の3区分から、「営業本部」及び「開発企画本部」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円36銭	221円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,602	80,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	13,602	80,385
普通株式の期中平均株式数(株)	364,123	362,442

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。